

平成 28 年度 丹波市 施政方針

いまいまと活躍できる丹波市をめざして
—第2ステージの幕開け—



黒井城跡から望む日の出



目 次

1	はじめに.....	1
2	重点課題.....	2
	（1）安心して暮らせるふるさとづくり	2
	（2）丹の里創生総合戦略の具現化	3
	（3）地域経済の活性化と雇用の充実.....	5
	（4）自治組織の活性化による参画と協働の推進	6
	（5）第3次行政改革プランの推進	8
3	重点施策.....	9
	① 災害復興の着実な推進と安全・安心のふるさとづくり.....	9
	② 医療・健康・福祉・介護の総合的な推進.....	11
	③ 安心できる子育てと教育環境の充実.....	13
	④ 丹波ブランドを活かした産業の創造と活力あるまちづくり	15
	⑤ 元気な地域の基盤づくり.....	18
	⑥ 交流の促進と市民の活躍、自治組織の活性化.....	21
4	平成28年度予算額.....	25
5	むすびに.....	26

平成28年度 丹波市施政方針

1 はじめに

日増しに春の訪れが感じられる本日、平成28年第86回丹波市議会定例会の開会にあたりまして、議員の皆様方にはご健勝にてご出席を賜り厚くお礼申し上げますとともに、日頃のご精励に対し、深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

本日、ここに平成28年度予算案を提案し、施政に取り組む上での重点課題の認識と所信を述べさせていただき、議員の皆様はもとより、市民の皆様方の格別なるご理解とご協力を賜りたいと存じます。

さて、昨年ふしめの11月1日には、市制10年の節目となる記念式典を挙行させていただきました。一昨年の丹波市豪雨災害の影響で一年遅れの開催となりましたが、井戸県知事、谷衆議院議員、石川県議会議長、丹波市議会議員の皆様をはじめ、300人を超える方々にご出席を賜り、10年間のあゆみを振り返り、それを土台として、今後のさらなる飛躍を決意したところであります。

平成 27 年度は、第 2 次丹波市総合計画の初年度であり、「再生スタートの年」と位置付け、復旧・復興への本格的な取り組み、丹波市クリーンセンターの稼働、たんば黎明館の竣工、市立看護専門学校の開校など、多くの事業がスタートした一年でありました。

また、今年度中には、第 3 次行政改革プラン、丹（まごころ）の里創生総合戦略、住生活基本計画、空き家等対策計画、第 2 次道路整備計画、健康たんば 21 第 2 次計画など市の主要な部門別計画の策定を終えます。平成 28 年度は、これらの計画を実行に移し、具現化をしていく重要な年度と位置づけ、次に述べる 5 点を重点課題と認識したうえで、各種施策を推進してまいりたいと考えております。

2 重点課題

(1) 安心して暮らせるふるさとづくり

まず 1 点目は、「安心して暮らせるふるさとづくり」であります。

一昨年に、実り豊かな丹波の地を襲った豪雨災害からの復旧・復興が 3 年目を迎えます。今なお、13 世帯、37 人の方が一時避難生活を余儀なくされておられ、一日も早くご自宅に戻れるよう安全対策、

生活再建の支援を続けていく必要があります。また、復旧工事については1月末で、市の事業では約5割、県の事業では約3割の完了率に達しておりますが、旧に復するだけでなく創造的復興の基盤である復旧工事の加速化を図っていかなければなりません。

もう一つの安心は、地域医療の充実であります。県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合新病院においては、平成28年度内の工事着工に向けて、実施設計が進められております。市においても医療と健康・福祉・介護が連携した総合的な拠点となる「丹波市地域医療総合支援センター（仮称）」を新病院と同じ敷地内に整備いたします。あわせて市立看護専門学校もこの場所に移転し、地域に貢献できる看護師の養成を行ってまいります。これらの医療拠点が開設された際には、診療機能、健診機能のみならず子育ての包括支援、介護の地域包括ケアなど、医療・健康・福祉・介護が連携した官民一体となった取り組みが展開されるよう、今からその条件整備、仕組みづくりに取り組んでいかなければなりません。

(2) 丹の里創生総合戦略の具現化

2点目は、「^{まごころ}丹の里創生総合戦略の具現化」であります。

昨年は、全国の地方自治体が、地方版の人口ビジョン・総合戦略の策定に取り組みました。本市においても 2060 年の将来展望人口を 50,000 人とする「丹波市人口ビジョン」と平成 31 年度までの取り組みの方針と具体的施策を示す「丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略」を今年度内に策定する運びとなります。

基本目標である「魅力的なしごとを創造する」「交流人口を増やす」「市民みんなで子育てを応援する」「元気な地域をつくる」の 4 つを柱に、その具体的施策を着実に実施に移していく必要があります。

国の平成 26 年度の補正予算から始まった、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金での消費喚起型のプレミアム商品券の発行、地方創生先行型交付金の基礎交付・上乗せ交付に加えて、27 年度の補正予算では、地方の総合戦略事業をさらにレベルアップし、早期に着手するための「地方創生加速化交付金」が設けられました。

事業に対する先駆性や自立性を伴う官民協働体制、政策間・地域間連携、さらには成果指標の検証の仕組みが求められており、市民・事業者・市議会・行政がスクラムを組んで創意工夫を生み出す必要があります。また、平成 28 年度からの国の財政支援である、新型交

付金と呼ばれる「地方創生推進交付金」について、2分の1の国庫補助金の法制化などの概要が明らかになってまいりました。それらの交付金の申請に向けて準備を進めていかなければなりません。

(3) 地域経済の活性化と雇用の充実

3点目は、「地域経済の活性化と雇用の充実」であります。

安倍政権のアベノミクス効果は、輸出産業の業績拡大など都市部の大企業に利益が流れたとはいえ、景気は緩やかな回復傾向を堅持してきましたが、ここにきて世界的な株安や新興国経済の不安が拡大し、日銀はマイナス金利による金融緩和を導入しました。2月発表の国内総生産は半年ぶりのマイナス成長を示し、金融市場の混乱により、物価の不安定要素も依然として残り、地方の中小企業には、まだまだ景気の先行きが不透明な状況にあるといえます。

さて、昨年12月の丹波市景況調査によりますと建設業、製造業はやや改善傾向にあるものの、小売業、飲食、サービス業は依然として厳しい状況が続いており、引き続き、地域内の消費喚起による個人消費の底上げが必要であると考えております。

しかし、今年度の市内企業の設備投資支援事業補助金の申請件数は、前年の1.4倍と大幅に増加し、景気浮揚^{ふよう}への期待感がうかがえるところです。

また、雇用情勢においては、有効求人倍率が、12月末時点で1.31倍と前年同月より0.15ポイント上回り、雇用情勢は着実に改善しているともいえます。しかし、経済のサービス化に雇用構造が追いついていないことなどから、人手不足の悩みを抱えている事業所が多く、経済の成長を妨げる要因にもなりかねないと考えております。これからは労働力の確保と併せて、求められる技能を備えた人材養成に力を入れる企業を育てていくことが重要ともいわれており、引き続き雇用対策にも取り組んでいく必要があります。

(4) 自治組織の活性化による参画と協働の推進

4点目は、「自治組織の活性化による参画と協働の推進」であります。合併以後、小学校区単位でのまちづくりを重要施策に掲げ、自治協議会の拠点施設の整備や平成23年度から元気な地域づくり特別事業交付金を創設して、地域資源を活かした事業や地域内外の交流事業の促進など地域課題の解決、地域活性化に向けた取り組みを

支援してまいりました。一方では、自治協議会の組織づくりや担い手となる人材不足などが課題となってきました。

一昨年の豪雨災害において、自治機能が地域における安心確保を支えたことに、これまでの自治活動の向上への取り組みに間違いがなかったことの意を強くさせたところでもあります。これまで鋭意進めてきました地域づくりをさらに推し進めるために、自治基本条例に基づいて各自治協議会が策定されている「地域づくり計画」の実行に向け、地域づくり交付金制度を拡充して支援してまいります。

新年早々、上久下地区で卵の化石が発見されたニュースがありましたが、この貴重な化石は、昨年10月に上久下地域自治協議会が主導的に実施した3回目の試掘調査で発見されたものです。地域住民たちが自分たちの手で地域資源を大切にしたい、もう一度脚光を浴びせたいという熱い思いのもと、丹波市と兵庫県立人と自然の博物館の協力を得て、この化石が発見されました。このように地域住民の熱意あふれる活動が各所で見られるようしっかりと支援をしていくことが必要であります。

(5) 第3次行政改革プランの推進

最後に、5点目は、「第3次行政改革プランの推進」であります。

平成17年からの第1次では、合併後の旧町間の行政サービスや社会資本整備の格差の改善に努め、合併によるスケールメリットを最大限に活かし、合併後の事務事業、行政機能の見直しを徹底して行いました。平成22年からの第2次においては、人、モノ、お金、時間、情報の経営資源の有効活用を図り、将来にわたって安定した行財政基盤づくりを行うため、改革の手を緩めることなく取り組んできた結果、本市の財政状況は比較的安定した状態を維持しているといえます。しかし、これまで以上の人口減少、少子高齢化が進む中、地方交付税や国県補助金の削減、市税収入の減少が予測されます。

平成27年度財政収支見通しでは、平成32年度から収入不足により赤字に陥ると試算しており、決して予断を許さない状況にあります。引き続き行政改革に取り組み、自立した自治体経営を行うため積極的に改革を進めていく必要があります。

第3次行政改革プランのポイントは3つあります。1つ目には「持続可能な財政の確立」、2つ目には「1次、2次で残された課題への対応」、3つ目は「働き方の^{へんかく}変革」です。これから限られた職員

数による執行体制が求められ、組織力の強化と職員一人一人の働き方の改善を図りつつ、プランに掲げる取り組みを着実に進めていかなければならないと考えております。

本市を取り巻く多様な現状と課題の中で、以上の5点を特に重点的な課題と認識して、平成28年度の主な施策について、6つの重点施策に分けて、これよりご説明申し上げます。

3 重点施策

① 災害復興の着実な推進と安全・安心のふるさとづくり

まず、重点施策の一つ目は「災害復興の着実な推進と安全・安心のふるさとづくり」です。

その1点目は、丹波市豪雨災害からの創造的復興であります。

災害から3年目を迎え、復興プランの進捗状況の確かなフォローアップを行うとともに、復旧工事の基盤整備から復興期の土台づくりを本格的に進めてまいります。

大規模な農地被害を被^{こうむ}った上鴨阪^{きよみずたに}の清水谷地区、上竹田の今中地区においては、災害残土を活用したほ場整備事業に着手し、メモリ

アルファームや大規模栗園の整備を先導的に展開します。また、復興まちづくり協働事業では、プリザーブド加工に使うアジサイ栽培による農の再生プロジェクトと剪定枝^{せんていし}等を利用した無農薬・無化学野菜の量産化事業に官民協働で取り組み、被災農地の景観形成、遊休農地の解消を図るべく力強い農の再生に取り組んでまいります。

さらに、平成 28 年度においても助成型、協働型事業の新規公募を行い、官民協働による復興モデル事業を実施し、市内各所に広めていきたいと考えております。

2 点目は、**防災の取り組みの推進**です。

災害に強いまちづくりでは、より安全で迅速な避難行動に対応できるよう防災マップの改訂に取り組むとともに、平成 31 年度の完了を目指して全市的な防災行政無線のデジタル化と柏原・氷上・春日・市島地域の戸別受信機の更新を継続して行います。

また、学校と地域の連携による体験型防災教育に取り組み、幼少期からの防災意識の醸成にも取り組んでまいります。

② 医療・健康・福祉・介護の総合的な推進

重点施策の二つ目は「医療・健康・福祉・介護の総合的な推進」です。

その1点目は、**地域医療拠点の整備・推進**であります。

建設する「丹波市地域医療総合支援センター（仮称）」では、一次救急を担う休日夜間応急診療センター、診療所、健診センター、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、こども発達支援センター及び保健センターの複合的な機能をもたせ、医療を中心とした相互の連携による事業効果の増進を図ります。また、市立看護専門学校では、新病院と連携し、最新の学習環境のもと看護の専門職業人として必要な基礎的知識、技術、態度が習得できるよう同一敷地内に移転を進めます。

さらに、地域医療の中核施設への円滑なアクセスを確保するため、周辺道路の整備や公共交通の結節機能^{けっせつ}を高めてまいります。

2点目は、**医療・健康・介護施策の連携**です。

医療・健康・介護分野の取り組みの連携の重要性が注目される中、ICTによるネットワーク化を進め、まずは予防接種管理や乳幼児健診のデータを医療機関等と共有することで複雑多様な予防接種の安全

性の確保など母子保健制度の利便性向上を図ってまいります。加えて、医療・健康・介護のネットワーク化を図ることで、生涯安心して暮らせるふるさとづくりを進めてまいります。

3点目は、**健康寿命日本一の取り組みの推進**です。

健康たんば21第2次計画に掲げる「早起き・おひさま・朝ごはん」を合言葉に「ぐっすりすやすや運動」の展開と規則正しい生活習慣の確立に向けた健康指導を、地域、職場ぐるみで、働き盛りの世代にも浸透させていき、生涯健康のまちづくりを進めていきます。

4点目は、**障がい者等への支援**です。

4月から障がいを理由とする差別の解消と共生社会の実現を目的に「障害者差別解消法」が施行されます。市においても不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮が義務付けられ、公共施設の利用やあらゆる分野の事業を実施する上で、職員の意識改革とその対応を行うとともに市民への普及啓発に取り組んでいきます。また、今年度、手話が言語であることを理解し、その普及を図るため「手話言語条例」を制定しました。施策を推進するため、手話施策推進協議会において具体的な取り組みの検討を始めてまいります。

生活困窮者対策については、今年度から相談窓口「めばえ」を設置しており、関係機関との連携を強化し、自立支援に向けた相談体制をさらに充実していきます。

③ 安心できる子育てと教育環境の充実

重点施策の三つ目は「安心できる子育てと教育環境の充実」であります。

人口の自然増の取り組みにおいては、出会いから結婚、出産、子育て、そして教育における切れ目のない支援が重要となります。

その意味でまず、1点目は、子育て支援の充実です。

出会い、婚活相談支援では、新たに婚活おせっかいマスター登録制度を始めます。結婚を希望する若者に良縁の機会を提供する「おせっかいおばさん、おじさん」を公認登録して出会いから成婚までのお世話をするもので、地域に根付いた婚活支援を行い、良縁に恵まれる若者が増えることを願うところであります。

出産以降の支援では、特別支援の必要な園児に対する細やかな対応を行うため、認定こども園、保育所に特別支援コーディネーターを配置します。また、病児・病後児保育の対応を行う看護師配置事

業の拡充を行い、すべての認定こども園に看護師が配置され、安心してお子さんを預けられる環境を整えていきます。また、ツープラス1 出産祝金、中学3年生までの医療費無料化、保育料の国基準から3割以上の軽減を継続して行います。

次に、2点目は、**教育環境の充実**です。

平成29年4月に開校を迎える青垣小学校の統合に向け、閉校する^{へいこう}小学校との引継ぎやスクールバス運行など開校^{かいこう}に向けて余念のない準備を進めていかなければなりません。あわせて放課後児童健全育成の利便性を高めるため青垣アフタースクールの建設を行います。

学校給食においては、食物アレルギーに関する給食数の適切な管理にも対応できるよう学校給食管理システムの更新を行います。

また、学力向上といじめ対策についても、教育委員会と連携を図りながら取り組んでまいりたいと考えております。

3点目は、**ふるさと教育の推進**です。

総合教育会議でも「ふるさと教育の推進」は重点項目にあげており、子どもたちにふるさとへの愛着と誇りをもつ心を育てることは、将来のふるさと回帰の芽を育むことにもつながり、大変有益なものと捉えております。

小学校では、地域の「ひと・もの・こと」からたんばの魅力を学び、中学校においては、地域の資源・課題から地域と自分の未来を考える学習として、「たんばふるさと学」に取り組んでいきます。地域と学校をつなぐ学校支援コーディネーターの配置など、地域住民、自治協議会にも参画をお願いし、子どもたちが10年後、20年後の丹波市を担う人材へと成長することを願って、地域ぐるみでの取り組みを支えていきたいと思えます。

④ 丹波ブランドを活かした産業の創造と活力あるまちづくり

重点施策の四つ目は「丹波ブランドを活かした産業の創造と活力のあるまちづくり」です。

その1点目は、**経済・雇用対策の推進**です。

地域経済の活性化については、引き続き総額約5億5千万円のプレミアム商品券の発行支援と住まい、定住対策としての側面もある元気アップ住宅リフォーム助成金300件分の新規募集を行い、個人消費の底上げと消費喚起を促します。

また、雇用対策については、雇用奨励補助事業、雇用対策補助事業などの支援を継続してまいります。また、若い世代に対しては、

一旦は進学のために都会に出て行った子どもたちが、卒業後にその学び得た知識、取得した技能を生まれ育った丹波市で発揮してもらえるように、ふるさとでのUターン就職を進めることが何より重要と考えます。丹波管内で行う大学就職フェア、大学との就職支援連携、インターンシップ助成事業の充実に加え、新卒高校生を対象とした市内企業の見学ツアーを拡充し、高校生版のインターンシップ事業も始めます。市内企業をよく知り、体験し、夢を持って地元企業に就職する若い人材を創ってまいりたいと考えております。

2点目は、**商工業の振興策の充実**です。

商工業の振興と観光の活性化など商工業、観光分野の総合的な推進を図るため、平成29年度から10年間の基本的な方向性と取り組みを示す、商工業・観光振興に関する計画策定に着手するほか、新たに設備投資の補助制度として、工場や中小企業が、省エネルギー機械設備の導入やLED照明等の整備をする場合の補助を創設し、中小企業の支援を拡充してまいります。

また、起業支援については、今年1月に創業支援事業計画の国の認定を受けたことにより、たんばチャレンジカフェで実施する相談業務や起業塾セミナーにおいても国の補助や融資等の優遇制度を活

用することが可能になり、起業者への支援内容がより充実しました。さらに金融機関と連携した相談業務の実施など創業実現まで関係機関がハンズオンで支援をしております。このように起業者への支援内容を充実させることでスモールビジネスを応援する丹波市、チャレンジできるまちとして、本市のイメージアップにつなげてまいりたいと考えております。

3点目は、**農業の振興と担い手づくりの推進**です。

本市では、丹波の黒大豆、大納言小豆、山の芋に代表される「丹波ブランドの農産物」や「有機農業の里」に惹かれて、毎年、農業を志す多くの若者が門をたたきますが、生産技術や資金が十分でなく、また地域との地縁も薄く、農地の貸し借りや販路が思うように得られず、新規就農後、継続を断念するケースが多くあります。

そういった構造的な課題を解決するため、地域おこし協力隊の制度を活用して、非常勤一般職として農業振興の業務と農業技術を身に付ける現場研修を行い、3年後には新規就農してもらおう「丹波市版半農半公制度」を試み、新規就農への課題と実態把握を行い、課題解決に向けた有効な支援策を見い出していきたいと考えています。

また、農業技術を習得し、地域とのつながり、経営ノウハウを習得するため「農の学校（就農研修施設）」の開設について、有識者による検討委員会を設置し、その規模や経営形態などの調査研究を始めます。

さらに、「日本一の丹波栗産地復活」に向けて丹波県民局とともに「丹波栗の里整備計画」を策定するとともに、丹波大納言小豆ブランド戦略も県、JAと共同して進めます。丹波栗、丹波大納言小豆、丹波黒大豆のスターコンテンツを活かした六次産業化、商品開発、販路拡大にビジネスモデルを視野に入れて、安定的な生産量の確保と品質向上に取り組んでまいります。

このほか、地域の農業を守るために、人・農地プランの推進、集落営農や担い手農業者への機械導入の助成、有害鳥獣防護柵の補助、新規就農者への営農相談、設備投資・家賃・研修費助成も継続して行うとともに、策定中の「第2次丹波市農業・農村振興基本計画」に沿った農業振興を図ってまいります。

⑤ 元気な地域の基盤づくり

重点施策の五つ目は、「元気な地域の基盤づくり」です。

元気な地域をつくっていくためには、市内交通の利便性を高めていく必要があります。その意味で、1点目は、**道路網の整備**です。

市道整備の今後10年間の計画を示す、「第2次丹波市道路整備計画」を策定し、継続7路線、新規では道路拡幅9路線、歩道整備4路線の整備計画をあげています。限られた財源の中、優先順位を定めて重点化して整備を進めてまいります。平成28年度には新病院アクセス道路の測量、詳細設計業務に着手していきます。

2点目は、大きな社会問題、地域課題となっています**空き家対策の拡充**です。

平成26年度から空き家の実態調査を進め、昨年11月に空き家バンク「丹波市住まいるバンク」を開設し、「市」が窓口となる登録物件29件のうち、これまでに1件の成約がありました。

購入希望者を自治会まで紹介し、生活上の疑問や不安に^{おうたい}対応することで、安心の暮らしをサポートする「丹波市スタイル」が好評で、幸先のよいスタートが切れました。

平成28年度から空き家等対策計画に基づき、空き家の発生予防、適正管理、利活用対策を具体的に実施していきます。空き家を市が借り上げ、リフォームしたのち、移住希望者等に定住促進住宅とし

て貸し出す賃貸住宅を2棟整備します。また、空き家の流動化を図るため、空き家の改修補助のほか、家財道具の処分、仲介手数料の補助、地域団体・NPOが行う空き家管理ビジネスの立上げ補助など全国でもトップクラスの補助メニューを取り揃え、空き家対策を推進してまいります。

3点目は、**地域資源を活かした観光振興**です。

本市の豊かな観光資源を有効に活用し、市内外の交流を促進し、元気な地域づくりへつなげていくことが大切です。

そのための観光振興の計画策定に着手するとともに、振興策の一つとして、丹波竜10周年記念イベントを実施します。卵の化石が発見され注目度が高まる中、発掘調査の再開を県に働きかけるとともに、ちーたんの館には丹波竜全身骨格のレプリカなど展示物の充実を図り、子どもたちや恐竜の愛好家に親しんでもらえる企画を準備いたします。また、丹波市の魅力を味わえる体験型のニューツーリズムを柱に、多様な事業者の連携により交流人口の増加を図ってきたいと考えております。

4点目は、**豊かな環境の創造**です。

森林の環境保全活動を促進するため、「木の駅プロジェクト」で集められた木材から作った薪^{まき}の需要を高め、より多くの未利用材の活用ができるように、薪ボイラー、薪ストーブの購入助成を行います。また、地球温暖化問題への対応や生物多様性の保全など、今後10年間の取り組み方針を示す「第2次環境基本計画」の策定や電気自動車の購入助成制度の創設により、豊かな自然環境の保護や自然エネルギーの普及と省エネルギーの推進を図っていきます。

⑥ 交流の促進と市民の活躍、自治組織の活性化

最後に、重点施策の六つ目は「交流の促進と市民の活躍、自治組織の活性化」です。

その1点目は、交流の促進と街なかの賑わいの創出です。

U・Iターンの促進については、今年度から「丹（まごころ）の里ワンストップ相談」を民間委託で開設いたしました。大阪、東京での移住相談会など民間事業者のノウハウが活かされ相談件数は1月末で499件と前年度の241件から大幅に伸び、移住者の実績も9組、13人と前年度から明らかな伸びを見せております。移住の決め手となるしごと、住まい、暮らし方、魅力ある人の情報を効果的

に必要な人に発信することが重要であり、引き続き官民協働によるワンストップ相談を進めていきます。さらに平成 28 年度には、市内企業が求めるスキルをもった人材の情報や地域が求める人材の情報を、U・I ターン希望者へダイレクトに発信する「就職支援サイト」を開設します。また、移住者向けのプロモーション動画を「全国移住ナビ」にアップするなど、丹波市の魅力発信と移住相談を補完するツールとして様々な場面で活用していきたいと考えております。

また、街なかの賑わいの創出については、本市の公共交通の結節点^{けっせつてん}であり、鉄道の主要玄関口である柏原地域の「第 2 期丹波市中心市街地活性化基本計画」の認定を 3 月に受ける見込みであり、引き続きテナントミックス事業や新規起業支援による経済活動の向上を図るとともに、平成 28 年度にはたんば黎明館前の句碑広場^{くひ}の整備、民間建物の修景事業に取り組むなど市街地整備の充実を図り、さらなる集客、交流機能を強化してまいります。

2 点目は、自治組織の活性化です。

各自治協議会において、新たな「地域づくり計画」が策定されている中、その地域づくり計画に位置付けられた課題解決の取り組みや自治協議会活動の活性化を支援するため、地域づくり交付金制度

を拡充し、地域課題解決枠として向こう 10 年間に 800 万円を上限とした交付金を創設いたします。

最近の自治協議会の話では、上久下地区の恐竜化石の試掘調査を始め、黒井地区の住民自らが出演し、黒井城跡の魅力を紹介する DVD の制作、久下地区のふるさと出身者と双方向の情報交換ができるホームページ制作による U ターンの後押しなど、各地で自治協議会が中心となり、地域の観光資源や人的資源を活かした知恵と工夫を凝らしたまちづくりが広がっています。それぞれの地域で誇りをもって、いきいきと暮らせることができるよう支援していきたいと考えているところであります。

また、生涯にわたって住み慣れた地域で暮らしていけるよう市内 3 圏域に生活支援コーディネーターを配置し、自治組織と連携して、身近な困りごとのニーズに対応する「よろずおせっかい相談所」の開設に向けた準備を進めていきます。

3 点目は、**活躍する市民の応援**であります。

市民が地域の担い手として主体的に課題解決に取り組める人材育成や学びの場、活動の場をつくるために、活躍市民によるまちづくり事業応援補助金、男女共同参画推進事業補助金を創設し、市民が

自主的に行う公益活動や生涯学習活動をはじめ、男女が共に活躍できる地域づくりを支援していきます。

また、「女性活躍推進法」が施行されることに伴い、今以上に女性の職場での待遇改善や働きやすい環境整備が求められています。本市においても平成 28 年度から 2 か年かけて策定する「第 3 次男女共同参画計画」に、その推進計画を盛り込むこととしています。

加えて、丹波市役所におきましても一事業者として行動計画の策定が義務付けられており、年度内に策定を行い、市内の事業者には率先した計画を示していきたいと考えております。

また、市内に約 300 人と推定される若^{じやくねん}年無業者（ニート）、ひきこもりの方の社会復帰に向けた中間的居場所を市単独で設置いたします。この場所で、生活習慣の確立やコミュニケーション能力の形成、就労訓練に向けた専門的なカリキュラムを受けて社会的自立を目指していくものです。また、そういった就職の困難な方を対象に、就労訓練にご協力いただける事業所に対して、中間的就労支援等助成金の支給制度を新たに設け、「丹（まごころ）ワークサポートたんば」において就労先のマッチングを行います。

4 点目は、文化財の整備・活用です。

国指定文化財である黒井城跡の整備計画策定と三ッ塚史跡公園の再整備など地域資源の整備・活用を進めることで、地域の活性化に結び付けていきたいと考えております。

最後に、近年注目を浴びている「ふるさと納税」ですが、住民税の寄附金控除が拡大したことと、ご当地の特産品が返礼品としてもらえることからブームを呼んでおります。本市においても、昨年度の200件が今年度1300件と約6倍の伸びを見せておりますが、平成28年度からは返礼品の対象を寄附金額3万円から1万円に引き下げ、さらに寄附者の獲得を増やすとともに地場産品を全国に向けてPRしていきたいと思っております。

4 平成28年度予算額

以上、平成28年度の重点施策の主なものを述べさせていただきました。これらの施策を展開するための予算規模としましては、

一般会計	393億円
特別会計	169億6,960万円
公営企業会計	112億7,430万円
合計	675億4,390万円

を計上しております。

一般会計は393億円で、前年度の378億円と比較しますと、4%の増となり、過去最高の予算額となっております。

特別会計は169億6,960万円で、前年度比3.2%の増、公営企業会計は112億7,430万円で、前年度比0.4%の増となっております。

5 むすびに

このように合併以来、最大の予算額をもって平成28年度の船出をいたしますが、一方では、今後も人口減少・少子高齢化は確実に進行し、地方交付税の^{ていげん}逡減、補助金の縮小、市税収入の減少と地方負担の増大を余儀なくされてまいります。全職員が一丸となって行政改革プランを着実に断行し、将来に不安のない行財政基盤の確立に向けて不断の努力を続けていかなければなりません。

また、職員の不祥事による職場風土改善の取り組みについてでございますが、昨年6月に、不祥事の再発を絶対に許さない、起こさないという固い決意を示した「丹波市役所創生宣言」、信頼回復に向けた職員一人一人の決意を行動で現す「そこまでやるか宣言」を行い、市民からの信頼回復に努めているところであります。

引き続き、検討中のコンプライアンス基本方針に沿って職員の意識改革を進めるとともに、職場風土改善委員会において職員自らが発案する改善策に職員一丸となって取り組んでまいります。

最後になりますが、平成28年度は3期目の総仕上げの年となります。丹波市制10年を経過した第2ステージの始まりとして、あらゆる計画を「具現化する予算」として位置付け、市民がいきいきと活躍できる元気な丹波市を目指して取り組んでまいります。

議員各位をはじめ市民の皆さまには、なお一層のご理解とご協力を賜りますよう心からお願いを申し上げます。

今年の干支の「^{えと}丙^{ひのえさる}申」には、「形が明らかになっていく」「草木が伸びきり、実が固まっていく」という語源があるそうです。「果実が熟して固まっていく様子」ということから成長過程にある状態とも言われます。まさに丹波市はこの段階にあり、この10年間、種をまき、水をやり、芽を育ててきた結果として大きな成果、伸びが見えてくるような、そんな一年にしていきたいと思えます。

ご静聴ありがとうございました。